



高齢者が暮らしやすいまちづくりについて 道路の拡幅整備等について

創志会 鶴指 眞澄

問 高齢者の終活などについて、この掲載内容以外に、認知症に対する施策や高齢者の虐待についても質問や提言などを行いました。

ゆりかごから墓場まで、尊厳を保持しつつ、安心感を持って暮らしていくことや死亡した後も本人の希望などがかなえられる社会づくりが大切です。そのためには、本人の氏名、住所、生年月日や墓地の所在地、緊急連絡先、葬儀や遺品の整理の生前契約先などを市に登録し、開示については死後が原則ですが、生前でも本人が認知症や意識障がいなどになった場合、関係の方に連絡するといった制度について、市の考えを伺います。

答（保健福祉部長）…ひとり暮らしで身寄りがいない場合など、先々のことについて不安があると考えます。行政としてどのようにかわかっていけるのかなど、先進都市の取り組み事例などを参考に研究していきたいと考えます。

問 拡幅整備計画がある道路などの沿道で計画される建物の新築などの情報が、市庁舎内でスムーズにキャッチしたり、さらには、市内各地で建物の新築や建て替えなど多くあることから、市民の利便性向上にも寄与するため、庁内に建築主事を置くことについて、市長の考えを伺います。

答（市長）…建築基準法で人口25万人以上の自治体では建築主事を置かなければならないとなっています。本市の人口は13万人ですので、現段階では建築主事を置く予定はありませんが、必要となったときのために、建築職員の採用などの準備は行ってきております。



身寄りのない高齢者の 終活支援について

太平会 山口 良樹

問 80年、90年と生きてきた身寄りのない人がどのような終活、人生の終わりのための活動を経て、みとられるのが今回の質問のテーマです。まず充実した終活支援制度としてどのようなことを考えているのか伺います。

答（市長）…身寄りがあっても面倒を見てもらえないという状況もあります。身寄りのない方が相談をしてくれればいろいろな方法はとれますが、世間も行政も関係ないと拒絶する人も現実にいることが、今後大きな問題になってくると思います。これに対応するには、どういったシステムがいいのか研究しないといけない大きな課題です。

問 健康なときに結んだ契約に基づいて一定の法律行為、例えば認知症を発症した本人に代わって任意後見人が預金の引き出しができるといった任意後見制度があります。

海老名市社会福祉協議会は法人後見事業を行っています。海老名市社会福祉協議会が確認したところ、任意後見契約を結ぶことも可能だそうです。自分が死ぬまでの法的なことや埋葬に至るまで、市民が安心して任意後見制度を使うようにしていただきたいと思いますが、見解を伺います。

答（市長）…そういうシステムはしっかり作っていくように思います。作っても手を挙げてくれない人をどうするかという点も、一つの課題だと理解いただきたいと思います。

問 身寄りがない市民の数や、その方たちの意思の調査をまずやっていただきたいと思いますが、いかがですか。

答（市長）…調査も前向きに検討し、独居高齢者が手を挙げやすいような周知や、安心して終活できるような体制づくりに向けた第一歩を踏み出していきたいと思っています。

問 社協が既に活用している部分をもう一つ進化させれば、全ての問題に対応できると思いますが、見解を伺います。

答（市長）…調査結果に基づいて社会福祉協議会とどう連携していくのか、社協と協議していきたいと思っています。



海老名駅西口地区の今後について

創志会 市川 洋一

問 駅西口周辺は、世帯数が一気に増える計画で、行政として、増加する世帯数などの予測はしていると思います。最終的に「よいまちづくり」とは、そこに生活する人たちが、住んでよかったといえる街にするため、自治会活動や民生委員・児童委員が必要です。若者から高齢者までお互いに話し合い、支え合えるコミュニティの充実をソフト面として、どのように計画しているのか伺います。

答（市長）…地域のコミュニティづくりは、重要な課題と認識しています。マンション建設は12棟、2700戸を超える見込みです。自治会などの地域コミュニティの形成はさまざまな意味で重要であり、新規自治会設立に向け、自治会連絡協議会などと一体となり取り組んでいます。また、民生委員については、各地区を担当する委員の協力により、空白地域が出ないよう工夫していきたいと考えています。

問 行政サービスに必要な公共、公益的な施設に対して、この規模からどう判断されているのか伺います。

保育園、幼稚園の待機児童問題と同時に、増える小中学生に伴う学校施設の不足についてです。この対象地区である今泉小学校区の見込みと、必要なハード面をどのように予測し、対応するのか伺います。

答（市長）…人口増加により、保育ニーズの増加も見込まれるので、3カ年をめぐに、待機児童解消に向けて取り組んでまいります。また、今後、発想を変えての民間活用も必要だと考えています。

答（教育部長）…現在694名の今泉小学校の児童数が最大になるのは、令和12年で約1500名と見込まれます。教室も大幅に不足が見込まれるため、学校施設再整備計画に基づき、検討してまいります。なお、学区の一部の選択制の導入を次年度から考えています。

その他の質問

・予算の執行率について